

世界のサイフ（資産成長型）

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2022年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界のサイフ（資産成長型）」は、2022年10月12日に第14期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年11月12日から2023年10月12日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

お知らせ

当ファンドは、2023年10月12日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

<141062>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債券 組入比	投資信託 組入比	純資産 率	純資産 額
		税 分	込 配	み 金				
	円		円		%	%		百万円
10期(2018年10月12日)	11,817		0		△6.0	—	98.5	190
11期(2019年10月15日)	11,547		0		△2.3	—	98.5	155
12期(2020年10月12日)	11,113		0		△3.8	—	98.5	132
13期(2021年10月12日)	11,945		0		7.5	—	98.5	130
14期(2022年10月12日)	13,087		0		9.6	—	98.3	141

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

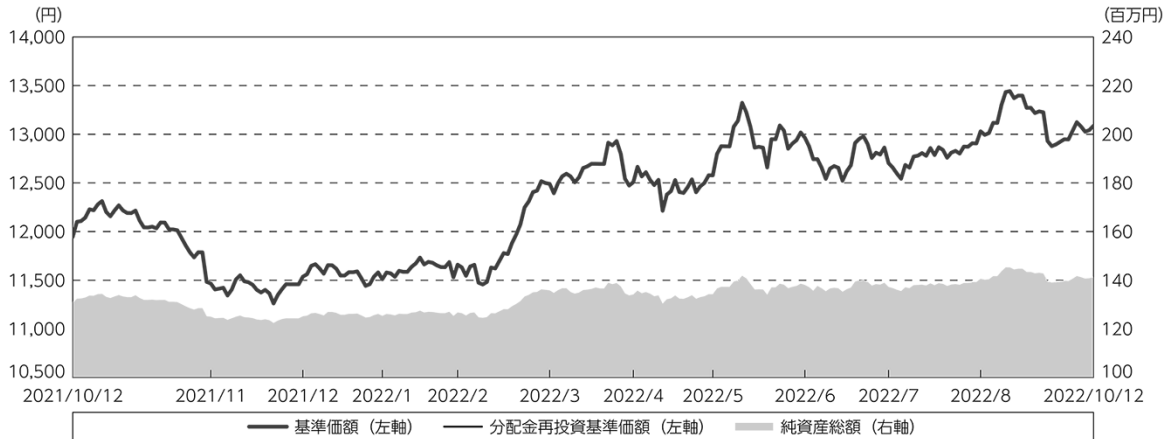
年 月 日	基準 額	騰落率		投資信託 組入比	託 券 率
		騰	落		
(期首) 2021年10月12日	円 11,945	% —	% —		% 98.5
10月末	12,191	2.1			98.5
11月末	11,466	△4.0			98.5
12月末	11,536	△3.4			98.7
2022年1月末	11,510	△3.6			98.6
2月末	11,659	△2.4			98.5
3月末	12,490	4.6			98.7
4月末	12,508	4.7			98.5
5月末	12,578	5.3			98.6
6月末	12,965	8.5			98.2
7月末	12,703	6.3			98.6
8月末	13,030	9.1			98.4
9月末	12,948	8.4			98.6
(期末) 2022年10月12日	円 13,087	9.6			98.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,945円

期 末：13,087円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年10月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・ アメリカドル、メキシコペソ、カナダドルを中心として、ポートフォリオの組入れ通貨の多くが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ トルコリラなど、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で下落したこと。

投資環境

（海外短期金利市況）

2021年の夏場には金利が比較的安定して推移したのち、世界の債券市場は再び売り圧力に晒されました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が「ドットチャート」で利上げ予想時期の中央値を2022年に前倒したことを受けて、世界の金利は全般的に上昇基調を辿りました。世界のインフレ率も、継続している供給サイドの問題やコモディティ価格の上昇によって全般的に予想を上回り、米国と欧州の両方においてブレイクイーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）が急上昇しました。2022年は、FRBを中心に、カナダ銀行やオーストラリア準備銀行（RBA）など主要先進国の中央銀行にも利上げ観測が広がり、短期金利がそれを織り込み続けたことから、国債市場は厳しい売り圧力に晒されました。こうしたなか、世界的にインフレ圧力が増幅され、2022年に入ってから国債利回りは大幅に上昇しました。一方、経済成長期待は急激に後退しました。こうした不穏な材料の組み合わせは、金融資産にとって大きな打撃となりました。こうした動きの主なきっかけとなったのはロシアによるウクライナ侵攻で、それによってすでに存在していたサプライチェーン（供給網）懸念がさらに強まりました。それまでの懸念は、東アジアにおける新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウン（都市封鎖）や米国西海岸向けを中心とした消費財の輸送を巡るものでしたが、ロシアの一方的な侵攻やそれに対する欧米諸国の制裁措置により、欧州や周辺地域を中心としてエネルギーや穀物の供給が危険にさらされました。こうした環境下、多くの国の総合インフレ率が前例のない加速を見せたことで、主要中央銀行によるタカ派（金融引き締め的な政策を支持）的な発言が強まり、短期金利にはさらに上昇圧力がかかりました。市場のボラティリティ（変動性）が総じて高止まりするなか、安全資産への需要がアメリカドルにとっての大きな追い風となり、世界的にアメリカドル高が進みました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.03% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.03% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.11% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.16% 近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。FRB、欧州中央銀行（ECB）、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しました。

当ファンドでは、2021年12月にトルコの保有を解消してポーランドへの入替えを行ないました。トルコでは、圧力に屈した中央銀行の政策決定で裏付けられるように、制度的な強さがほぼ失われました。世界の市場

では、トルコは投資先として見込みがあるとは次第にみなされなくなり、主要新興国としての地位を失っています。当ファンドではトルコの通貨に対する信頼が現地市場参加者から失われているものの、より広範な新興国ユニバースに波及するリスクはほぼないとみています。一方、ポーランドの状況は大きく異なりました。ポーランド国立銀行（中央銀行、NBP）は、インフレ圧力が当初予想されていたよりも幾分根強い可能性があることを認識し、タカ派姿勢を強めていました。

当ファンドでは半年ごとに定例のレビューを実施しています。2022年3月末に実施した定期レビューでは、ポートフォリオの通貨構成をほぼ維持することとしました。9月末に実施した定期レビューでは、ノルウェークローネの保有を解消してオーストラリアドルへ入替えることを決定しました。オーストラリアドルは、外国人観光客の受け入れ再開を受けて観光事業関連の収入が増加することに加え、液化天然ガス（LNG）および石炭の価格上昇を踏まえ、有利な交易条件から引き続き恩恵を受けるとみられます。一方で、ノルウェークローネは、ノルウェー政府年金基金グローバル（GPF）向けにノルウェー銀行（中央銀行）による外貨購入が続いていることに加え、原油価格が下落していることを背景に、引き続き軟調に推移するとみられます。期間末時点では、イギリスポンド、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、オーストラリアドル、アメリカドル、韓国ウォン、ポーランドズロチ、チリペソ、コロンビアペソ建ての短期債券に分散投資を行なっています。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2021年10月13日～ 2022年10月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,459

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

米国では、国内総生産（GDP）成長率は、2022年1-3月期の前期比1.6%減に引き続き、4-6月期は同0.6%減と2四半期連続のマイナス成長となり、テクニカル・リセッション（景気後退）の定義に該当することになりました。しかし、米国における労働市場の力強さや消費の底堅さを踏まえれば、米国の民間非営利研究機関である全米経済研究所（NBER）は米国経済がリセッション入りしたと定義することはないであろうとみられています。とはいえ、食料品価格やエネルギー価格を中心とした持続的な物価の上昇やFRBによる利上げを受けて、住宅投資や企業の設備投資を中心に米国経済の一部の分野で低迷が見られます。2022年8月の総合消費者物価指数（CPI）は伸び率が鈍化したものの市場予想を上回り、基調的な物価上昇率を示すコアCPI上昇率は再び加速しています。物価上昇圧力が持続するなか、9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では大方の予想通り3会合連続となる0.75%の利上げが決定されました。アメリカドル高騰の継続、エネルギー価格の低下、サプライチェーンの緩和などから、今後数ヶ月にわたり消費者物価の上昇は減速し、FRBは利上げペースを落とすことができると考えられます。

欧州では、マクロ経済指標が引き続き景気が悪化していることを示しており、ドイツの民間調査会社であるZEW（欧州経済研究センター）の景気期待指数は過去最低水準近辺まで急落しています。ロシアとの関係が急速に悪化するなか、天然ガスを中心に欧州への供給に対する不安からコモディティ価格が急上昇し、欧州の

インフレ見通しを一段と複雑にしています。2022年9月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）速報値では、物価が力強いペースで上昇していることが確認されており、総合指数は前年比で+10.0%と大幅に上昇し、コア物価の上昇も加速しています。ユーロ圏内の物価動向を踏まえて、ECBはタカ派的な姿勢を強めており、経済成長のモメンタムが弱まっていることが示されるなかでも、利上げとバランスシートの縮小を通じて金融緩和の巻き戻しを継続する意向です。ユーロ圏の短期金利市場では大幅な追加利上げが織り込まれています。

英国では、トラス新政権の減税策発表を受けて政治情勢に注目が集まるなか、財政支出の削減や税収の増加がないなかで大規模な財政出動を実施すれば大量の国債発行やマネタイゼーションにつながることから、さらなるインフレ懸念の高まりを受けてイギリスポンド建て資産は下落しました。反対が高まるなかで、トラス首相とクワーテング財務相は所得税の最高税率引き下げ案を撤回すると発表しました。イングランド銀行（中央銀行）は、市場の機能不全を回避するために必要なら金額無制限で、残存期間20年超の国債を対象に一時的に買入ると発表しました。また、保有国債の売却による量的引き締め（QT）プログラムの開始は延期されました。イングランド銀行は2022年9月の金融政策委員会（MPC）で7会合連続の利上げを決定し、政策金利は0.50%引き上げられて2.25%となりました。次回11月のMPC会合ではイングランド銀行が極めて積極的な利上げを決定するという観測が広がっています。イングランド銀行が経済成長の維持を優先することに舵を切り、利上げサイクルを終了させることが見込めるまでは、一般消費財・サービスセクターの需要は減少し続けることになるとみられています。

オーストラリアでは、主要経済指標が引き続き金融緩和の一段の巻き戻しを支持する内容となっていますが、労働市場統計では労働市場の減速を示唆する兆候が見られ、2022年8月の失業率は3.5%に上昇しています。しかし、オーストラリアの労働市場は依然として需給が逼迫した状況にあることから、必然的に賃金に上昇圧力がかかることになると考えられます。コモディティ価格の高騰に加えて、労働市場が完全雇用の状態にあることを背景に、国内の物価上昇圧力が一段と高まり、4-6月期の総合CPIは前期比で1.8%、前年同期比では6.1%上昇しています。経済活動の面では、政策金利の上昇に伴ない実体経済における市場金利が上昇していることから、住宅市場や家計消費などオーストラリア経済の一部の分野ですでに成長モメンタムの失速が見られ始めています。

ニュージーランドでは、政策金利の引き上げに伴ない金融状況が引き続き引き締まっています。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は2022年8月の金融政策決定会合で政策金利を0.50%引き上げ3.0%にすることを決定し、住宅ローン金利を含む市場金利に一段の上昇圧力がかかりました。住宅ローン金利の上昇に伴ない、不動産価格を含む住宅市場の活動に軟化の兆しが見られています。その他の分野では、サービスセクターが新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）関連規制の緩和、特に外国人観光客の受け入れ再開からの恩恵を受け好調に推移を続けている一方で、継続的なサプライチェーン（供給網）の混乱や国内の労働力不足の深刻化を背景に製造業セクターなどに対する下押し圧力が強まっています。インフレ率が高水準で推移するなかで、RBNZは短・中期的なインフレ期待を抑制するために金融緩和の巻き戻しを継続していく意向を示しています。

ノルウェーでは、インフレ圧力が強まり続けるなかで、ノルウェー銀行は2022年9月の金融政策決定会合において3会合連続で政策金利を0.50%引き上げ2.25%にすることを決定しました。労働市場の需給は極めて逼迫した状態が続いており、失業率が大幅に低下した結果、広範囲なセクターの企業が人手不足により事業活動の制約に直面しています。インフレに関しては、8月の総合CPI上昇率は7月から減速し、コアCPIも低下しました。経済活動の鈍化や国内の物価上昇圧力の緩和を示唆する兆候が見られているにもかかわらず、ノルウェー銀行は金融緩和の巻き戻しを継続する意向を示していますが、今後の利上げペースは減速される可能性が高いとみられています。

カナダでは、国内金利の上昇が家計消費を抑制し、さらに企業の資本コストを増加させるなかで、経済活動の軟化の兆候を示唆する内容の経済指標が見られます。2022年7月のGDP成長率は前年同月比4.3%増とな

り、6月の増加幅を下回りました。労働市場統計では、8月の雇用者数が3ヵ月連続の減少となるなか、8月の失業率は上昇しています。8月の総合CPIは前月比で低下し、前年同月比でも7.0%に減速しています。インフレ率が足元で軟化しているにもかかわらず、カナダ銀行は今後数ヵ月にわたり政策金利を引き上げ続けると予想されています。

新興国市場では、人の移動や個人消費の増加を通じての経済正常化への回帰が結果的に物価上昇圧力の拡大につながっており、多くの新興国の中央銀行は金融政策の正常化を一段と推し進めることを余儀なくされています。多くの中南米諸国では利上げサイクルが終わりに近づいている一方で、多くのアジア諸国では利上げサイクルが比較的初期の段階にあります。インフレ圧力があまり深刻でないことから利上げサイクルの規模は相対的に小さなものになる可能性が高いと考えます。中国製ワクチンの有効性の低さや、自然免疫の不足などによって新型コロナウイルスに対する免疫が依然として世界平均より大幅に低くなっている中国は引き続き例外的な存在になっています。中国政府は経済への悪影響を軽減するためにゼロコロナ政策を修正しようとしています。主要大都市圏でのロックダウンの頻発が引き続き経済成長の重しになっています。中国人民銀行（中央銀行）は政策金利を漸進的に緩和しており、また中国政府は、追加のインフラ融資と地方政府の特別債発行から成る、的を絞った財政支援パッケージを実施しています。2022年10月中旬に開かれる中国共産党大会で、中国経済の重しとなる新型コロナウイルス関連の制限措置緩和への道筋が示されることが期待されています。ロシアによるウクライナへの侵攻を受けて、地政学的リスクが引き続き欧州新興国市場（ロシア、中東欧、トルコ）の資産の先行き見通しに不透明感をもたらしています。ロシアによる天然ガスの供給停止がこれ以上続けば、ロシア産天然ガスに大きく依存する欧州経済に大きな打撃を与える可能性が高いとみられます。一方で、中南米やアジア地域の新興国経済がロシアのウクライナ侵攻によって著しい悪影響を受ける可能性は低いという見方をしており、一部のコモディティ輸出国は調達先の変更の恩恵を受けています。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.715	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(61)	(0.495)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(12)	(0.096)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	100	0.815	
期中の平均基準価額は、12,298円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

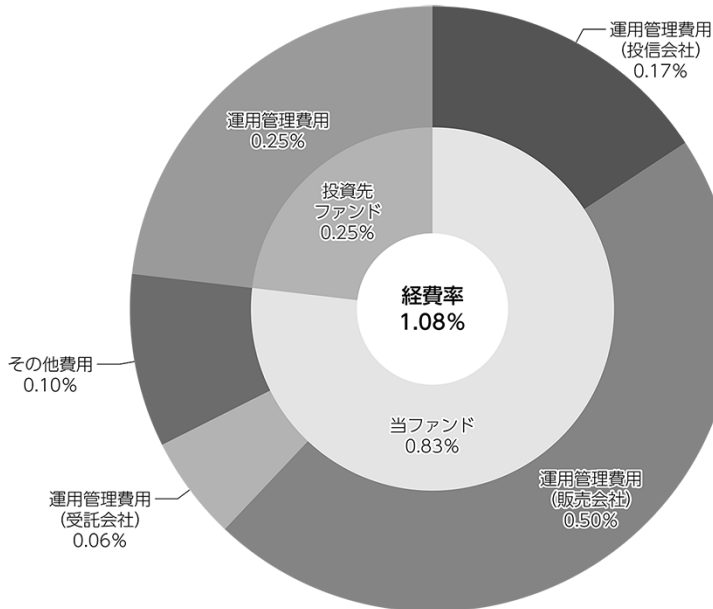
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.08%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.08
①当ファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	マルチカレンシーファンド クラスB	千口 50,584	千円 7,000	千口 33,824	千円 4,707

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・マーケット・マザーファンド	千口 23	千円 23	千口 9	千円 9

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
マルチカレンシーファンド	クラスB	942,531	959,290	138,809	98.3
合	計	942,531	959,290	138,809	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド		128	141	143

(注) 親投資信託の2022年10月12日現在の受益権総口数は、21,046千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 138,809	% 97.8
マネー・マーケット・マザーファンド	143	0.1
コール・ローン等、その他	2,995	2.1
投資信託財産総額	141,947	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年10月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	141,947,190
コール・ローン等	2,994,203
投資信託受益証券(評価額)	138,809,344
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	143,643
(B) 負債	674,594
未払解約金	50,534
未払信託報酬	493,933
未払利息	1
その他未払費用	130,126
(C) 純資産総額(A-B)	141,272,596
元本	107,950,232
次期繰越損益金	33,322,364
(D) 受益権総口数	107,950,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,087円

(注) 当ファンドの期首元本額は109,404,511円、期中追加設定元本額は5,027,783円、期中一部解約元本額は6,482,062円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3087円です。

○損益の状況（2021年10月13日～2022年10月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,557,408
受取配当金	5,557,639
支払利息	△ 231
(B) 有価証券売買損益	7,537,456
売買益	7,862,009
売買損	△ 324,553
(C) 信託報酬等	△ 1,084,663
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,010,201
(E) 前期繰越損益金	3,160,332
(F) 追加信託差損益金	18,151,831
(配当等相当額)	(64,749,538)
(売買損益相当額)	(△ 46,597,707)
(G) 計(D+E+F)	33,322,364
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	33,322,364
追加信託差損益金	18,151,831
(配当等相当額)	(64,749,538)
(売買損益相当額)	(△ 46,597,707)
分配準備積立金	156,111,721
繰越損益金	△140,941,188

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年10月13日～2022年10月12日）は以下の通りです。

項 目	2021年10月13日～ 2022年10月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,096,976円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	64,749,538円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	151,014,745円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	220,861,259円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,459円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	マルチカレンシーファンド クラスB
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得をめざします。
主な投資対象	世界の短期債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、ABS、コマーシャル・ペーパーなど)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・経済協力開発機構(OECD)加盟国(これらに準ずる国を含みます。)の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に投資します。 ・投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として毎月6日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	<p>純資産総額に対して年率0.25405%程度(国内における消費税等相当額はかかりません。)</p> <p>※上記の信託報酬率は、当該投資信託証券の純資産総額が1,300億円の場合の概算値です。(1米ドル=117円として計算)</p> <p>※信託報酬は、純資産総額に定率(年率0.25%~0.27%)を乗じて得た額と、固定報酬として年額5,000米ドル(純資産総額に対し年率0.00045%相当)を合計した額です。</p> <p>※純資産総額や為替相場などによって上記の信託報酬率は変動します。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2106年12月31日まで
決算日	原則として、毎年2月末日

◆投資ポートフォリオ

マルチカレンシーファンド

2022年2月28日

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
割引債				
ノルウェー（取得原価：JPY1,233,710,252）				
PLN	DNB Bank ASA 0% 24-Mar-22	43,000,000	1,183,210,346	7.77
			1,183,210,346	7.77
割引債合計（取得原価：JPY1,233,710,252）			1,183,210,346	7.77
譲渡性預金				
オーストラリア（取得原価：JPY1,494,116,135）				
USD	Mizuho Bank Sydney 0% 23-May-22	13,000,000	1,494,698,809	9.81
			1,494,698,809	9.81
譲渡性預金合計（取得原価：JPY1,494,116,135）			1,494,698,809	9.81
社債等				
オーストラリア（取得原価：JPY274,336,797）				
NZD	Westpac Banking 2.65% 17-Aug-22	3,420,000	268,534,749	1.76
			268,534,749	1.76
カナダ（取得原価：JPY1,466,482,975）				
CAD	Bank of Nova Scotia 1.83% 27-Apr-22	11,610,000	1,057,846,600	6.94
CAD	Daimler Canada 3.05% 16-May-22	4,575,000	418,143,208	2.75
			1,475,989,808	9.69
ニュージーランド（取得原価：JPY542,385,045）				
NZD	ANZ Bank New Zealand 3.75% 01-Sep-22	1,004,000	79,216,801	0.52
NZD	Westpac New Zealand 3.775% 07-Jun-22	5,580,000	438,100,937	2.88
			517,317,738	3.40
国際機関（取得原価：JPY2,548,545,231）				
NOK	European Investment Bank 1.5% 12-May-22	79,000,000	1,034,141,641	6.79
	International Bank for Reconciliation &			
MXN	Development 0% 19-Sep-22	145,610,000	789,825,806	5.18
MXN	International Finance Corp 7.02% 26-Apr-22	16,080,000	91,004,195	0.60
MXN	International Finance Corp 0.50% 10-Jan-23	122,000,000	647,179,443	4.25
			2,562,151,085	16.82

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
社債等 (続き)				
英国 (取得原価 : JPY452, 822, 809)				
GBP	Friends Life 8.25% 21-Apr-22	2,980,000	465,257,894	3.05
			465,257,894	3.05
米国 (取得原価 : JPY1, 000, 381, 367)				
GBP	Wells Fargo & Co. 2.125% 22-Apr-22	4,990,000	772,741,170	5.07
GBP	Wells Fargo & Co. 1.375% 30-Jun-22	1,650,000	255,639,909	1.68
			1,028,381,079	6.75
社債等合計 (取得原価 : JPY6, 284, 954, 224)			6,317,632,353	41.47
国債				
カナダ (取得原価 : JPY3, 256, 720, 110)				
CLP	Export Development Canada 1.37% 25-Jul-22	11,250,000,000	1,626,601,357	10.68
COP	Export Development Canada 3.21% 20-Sep-22	57,500,000,000	1,693,236,948	11.12
			3,319,838,305	21.80
オランダ (取得原価 : JPY562, 242, 363)				
NOK	BNG Bank NV 1.25% 13-Jun-22	43,400,000	568,019,768	3.73
			568,019,768	3.73
ニュージーランド (取得原価 : JPY774, 768, 803)				
NZD	New Zealand Local Government 2.75% 14-Apr-22	9,845,000	769,751,030	5.05
			769,751,030	5.05

	額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
国債 (続き)			
韓国 (取得原価 : JPY1, 443, 490, 082)			
KRW Korea Treasury Bond 3.75% 10-Jun-22	14,800,000,000	1,427,176,687	9.37
		1,427,176,687	9.37
国債合計 (取得原価 : JPY6, 037, 221, 358)		<u>6,084,785,790</u>	<u>39.95</u>
投資合計 (公正価値) (取得原価 : JPY15, 050, 001, 969)		<u>15,080,327,298</u>	<u>99.00</u>
純金融資産合計		<u>15,080,327,298</u>	<u>99.00</u>
その他純資産		<u>151,978,174</u>	<u>1.00</u>
純資産合計		<u>15,232,305,472</u>	<u>100.00</u>

記号	通貨名称	国名
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CLP	チリ・ペソ	チリ
COP	コロンビア・ペソ	コロンビア
GBP	英ポンド	英国
KRW	韓国ウォン	韓国
MXN	メキシコ・ペソ	メキシコ
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
PLN	ポーランド・ズロチ	ポーランド
USD	米ドル	米国

デリバティブ商品とヘッジ活動

当ファンドは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。当ファンドはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

以下の表は2022年2月28日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現損失 円	純未実現純利益 の変動額 円	日本合計	当期中平均活動額* 円
為替先渡契約	(203,120,631)	-	(203,120,631)	25,180,164

*当期中平均活動額は、日本円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

◆貸借対照表・損益計算書等

マルチカレンシーファンド

＜貸借対照表＞

2022年2月28日現在

	2022 JPY
資産	
投資（公正価値）（取得原価：15,050,001,969円）	15,080,327,298
現金	318,147
外国通貨（取得原価：78,650,508円）	78,407,830
未収利息	141,877,352
その他の資産	85,994
資産合計	15,301,016,621
負債	
投資購入に係る未払金	52,973,693
未払運用報酬	2,343,152
その他の未払報酬	13,394,304
負債合計	68,711,149
純資産	15,232,305,472
受益証券1口当たり純資産 — クラスB円建受益証券 (純資産総額15,232,305,472円および受益証券残高115,933,611,970口に基づく)	JPY 0.1314

＜純資産変動計算書＞

2022年2月28日に終了した年度

	2022 JPY
運用による純資産の純減少額	
投資純利益	328,703,922
実現純利益	145,822,682
未実現評価損の純変動額	(523,761,105)
運用による純資産の純減少額	(49,234,501)
受益者への分配金	
クラスB	(747,099,731)
分配金合計	(747,099,731)
資本取引	
受益証券の発行： クラスB (44,781,718口)	6,119,917
受益証券買戻し： クラスB (17,832,221,743口)	(2,449,381,256)
資本取引による純資産の純減少額	(2,443,261,339)
純資産の減少額合計	(3,239,595,571)
純資産	
期首残高	18,471,901,043
期末残高	15,232,305,472

＜損益計算書＞

2022年2月28日に終了した年度

	2022 JPY
投資収益	
利息収入	386,192,196
投資収益合計	386,192,196
費用	
管理費用	7,634,347
保管手数料	5,826,319
運用報酬	33,930,405
受託者報酬	583,659
専門家報酬	7,551,870
その他費用	1,961,674
ファンド費用合計	57,488,274
投資純利益	328,703,922
実現純利益および未実現損失の変動額	
実現利益	
投資有価証券	437,099,340
外国為替取引および為替先渡契約	(291,276,658)
実現純利益	145,822,682
未実現評価損の変動額	
投資有価証券	(518,408,823)
外国為替取引および為替先渡契約	(5,352,282)
未実現評価損の純変動額	(523,761,105)
実現純利益および未実現損失の変動額	(377,938,423)
運用による純資産の純減少額	(49,234,501)

＜財務ハイライト＞

2022年2月28日に終了した年度

	クラスB 円建受益証券 JPY
受益証券1口当たりの運用成績：	
受益証券1口当たりの純資産価値額（期首）	0.1381
投資運用から生じる収益(B)	
投資純利益	0.0027
実現純損失および未実現損失の純変動額	(0.0034)
投資運用収益合計	(0.0007)
分配金（控除）	(0.0060)
受益証券1口当たりの純資産価値額（期末）	0.1314
トータル・リターン(A)	(0.63%)
財務比率／補完データ：	
純資産平均残高に対する費用の割合(A)	(0.34%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率(A)	1.94%
(A) トータル・リターンは当期中の純資産価値額の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。	
(B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。	

マネー・マーケット・マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2022年1月20日）
（2021年1月21日～2022年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月10日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
14期(2018年1月22日)	円		%	%	百万円
	10,163		△0.0	—	47
15期(2019年1月21日)	10,157		△0.1	—	35
16期(2020年1月20日)	10,153		△0.0	—	30
17期(2021年1月20日)	10,151		△0.0	—	25
18期(2022年1月20日)	10,150		△0.0	—	21

(注) 元本の安定性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落 率	率
(期 首) 2021年1月20日	円		%
	10,151		—
1月末	10,151		0.0
2月末	10,151		0.0
3月末	10,151		0.0
4月末	10,151		0.0
5月末	10,151		0.0
6月末	10,150		△0.0
7月末	10,150		△0.0
8月末	10,150		△0.0
9月末	10,150		△0.0
10月末	10,150		△0.0
11月末	10,150		△0.0
12月末	10,150		△0.0
(期 末) 2022年1月20日	10,150		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年1月21日～2022年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め10,151円の基準価額は、期間末に10,150円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.09%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.09%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

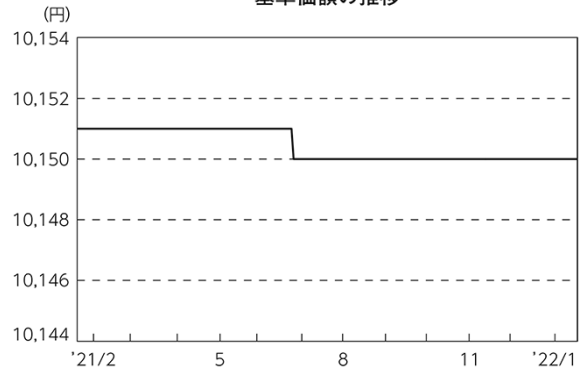
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/01/20	2021/01/21	2021/06/25	2022/01/20
10,151円	10,151円	10,150円	10,150円

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月21日～2022年1月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年1月21日～2022年1月20日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月21日～2022年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月21日～2022年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年1月20日現在)

2022年1月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 21,724	% 100.0
投資信託財産総額	21,724	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,724,550
コール・ローン等	21,724,550
(B) 負債	8
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	21,724,542
元本	21,404,370
次期繰越損益金	320,172
(D) 受益権総口数	21,404,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,150円

(注) 当ファンドの期首元本額は24,804,203円、期中追加設定元本額は45,584円、期中一部解約元本額は3,445,417円です。

(注) 2022年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界のサイフ	12,902,331円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし)	5,310,265円
・グローバル・カレンシー・ファンド (毎月決算型)	2,052,514円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)	1,015,133円
・世界のサイフ (資産成長型)	124,127円

(注) 1口当たり純資産額は1,0150円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年1月21日から2022年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年1月21日～2022年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,835
受取利息	25
支払利息	△ 2,860
(B) 当期損益金(A)	△ 2,835
(C) 前期繰越損益金	374,022
(D) 追加信託差損益金	682
(E) 解約差損益金	△ 51,697
(F) 計(B+C+D+E)	320,172
次期繰越損益金(F)	320,172

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。